

2004年11月26日

**2004年度上半期業績のご報告**  
 ~ 新契約 ANP 19.5%増 ~  
 ~ 保険料等収入 21.3%増 ~  
 ~ 基礎・経常・中間純利益とも黒字化 ~

AIGエジソン生命保険株式会社(代表取締役社長:片岡一則)の2004年度上半期業績をご報告いたします。

**主要業績**

当社はAIGグループの一員となった2003年8月以降、営業体制の強化やサービスの改善をはじめとする様々な改革に取り組んでまいりましたが、2004年上半期においても引き続き堅調な業績を収めることができました。

**< 契約状況 >**

個人保険・個人年金保険の**新契約 ANP(社内基準年換算保険料<sup>(注)</sup>)**は前年同期比**19.5%増**の248億円となりました。**保有契約件数**は227万件となり、2003年度下半期以降、**増加**を続けております。また**保険料等収入**は前年同期比**21.3%増加**し2,033億円となりました。さらに**解約失効率**は2003年度上半期の6.2%から5.0%に**改善**しております。保険料等収入の増加と解約失効の減少により**責任準備金**は2003年度上半期67億円の戻入から1,010億円の繰入に転じております。

**< 収支状況 >**

**基礎利益・経常利益・中間純利益**はそれぞれ243億円、264億円、157億円を計上し、2001年度より続いていた赤字から**黒字への転換**を達成いたしました。収益改善の主な要因は、営業権および保険業法第113条繰延資産の償却(2003年度上半期償却額340億円)が2003年度をもって終了したこと、資産運用収支の改善、事業費の削減等が挙げられます。

**< 資産状況およびソルベンシー・マージン比率 >**

**総資産**はセゾン生命と合併した2002年度以降、初めて**増加**に転じ2兆4,359億円となりました。**ソルベンシー・マージン比率**は**1,018.2%**と引き続き高い水準を維持しています。

.....

AIGエジソン生命は、スタンダード&プアーズ(S&P)より保険財務力格付け「AAA」(取得日:2003年8月29日)、ムーディーズより保険財務格付け「Aa1」(取得日:2003年12月24日)、株式会社日本格付研究所(JCR)より保険金支払能力格付け「AAA」(JCR格付け取得日:2004年1月28日)を取得しています。格付けは取得日時点までの数値・情報に基づいており、経済環境の変化などに伴い、将来的に変化する可能性があります。

(注) 社内基準年換算保険料は更新契約を含み以下のとおり計算しております。

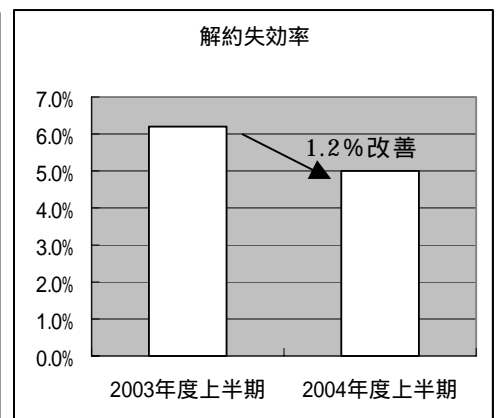
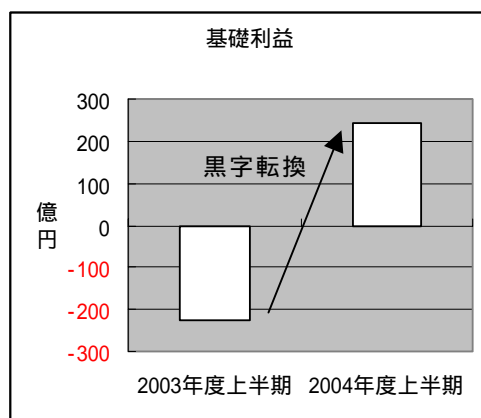
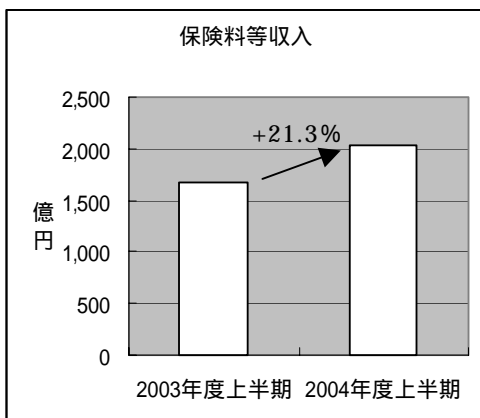
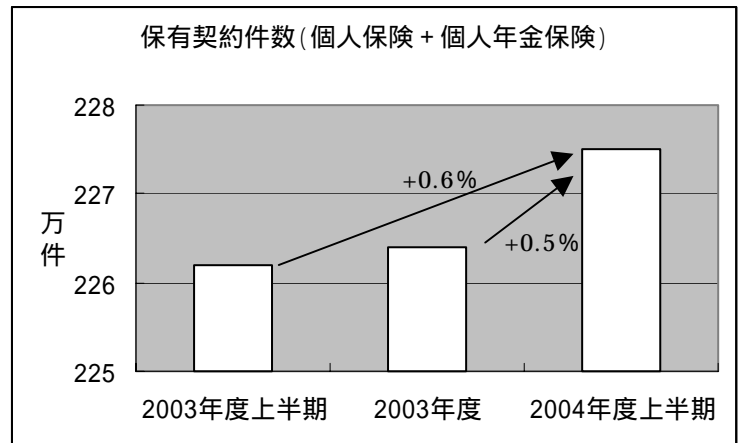
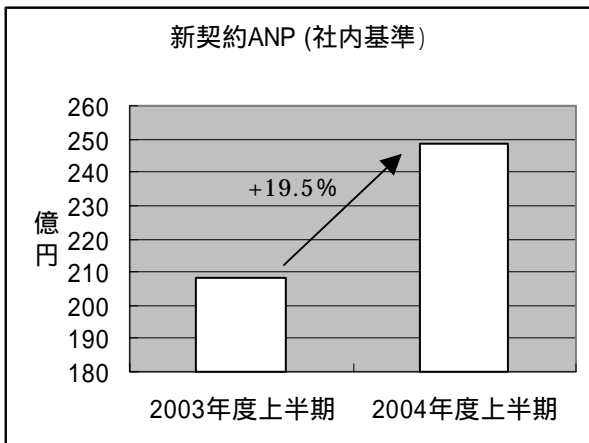
(年払契約) 年払保険料×1、(半年払契約) 半年払保険料×2、(月払契約) 月払保険料×12

(一時払契約) 保険期間10年以上の個人保険または個人年金保険 : 一時払保険料/10、

保険期間10年未満の個人保険 : 一時払保険料/保険期間

(単位 千件、百万円、%)

	2003年度上半期	2004年度上半期	前年同期比	2003年度
新契約ANP (社内基準)	20,822	24,883	119.5%	46,921
保有契約件数 個人計	2,262	2,275	100.6%	2,264
うち個人保険	1,853	1,802	97.2%	1,821
うち個人年金保険	408	473	115.9%	443
保有契約高 個人計	9,945,401	9,699,197	97.5%	9,797,263
うち個人保険	8,733,861	8,257,918	94.6%	8,473,444
うち個人年金保険	1,211,539	1,441,279	119.0%	1,323,818
保険料等収入	167,603	203,372	121.3%	383,708
解約失効率	6.2%	5.0%	(差-1.2%)	11.9%
基礎利益	-22,726	24,369	-	-35,565
経常利益	-28,882	26,401	-	-41,487
中間純利益 (当期純利益)	-18,889	15,707	-	-28,996
総資産	2,281,925	2,435,962	106.8%	2,272,408
ソルベンシー・マージン比率	892.0%	1018.2%	(差+126.2%)	1041.7%



## 2004年度上半期報告

A I G エジソン生命（社長：片岡一則）の2004年度上半期（2004年4月1日～2004年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1．主要業績	..... 1 頁
2．2004年度上半期の一般勘定資産の運用状況	..... 2 頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	..... 3 頁
4．上半期報告貸借対照表	..... 8 頁
5．上半期報告損益計算書	..... 1 0 頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）	..... 1 5 頁
7．債務者区分による債権の状況	..... 1 7 頁
8．リスク管理債権の状況	..... 1 8 頁
9．ソルベンシー・マージン比率	..... 1 9 頁
1 0．特別勘定の状況	..... 2 0 頁

以 上

---

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2003年度上半期末		2004年度上半期末				2003年度末	
	件数	金額	件数		金額		件数	金額
			前年同期比	前年同期比				
個人保険	1,853	8,733,861	1,802	97.2	8,257,918	94.6	1,821	8,473,444
個人年金保険	408	1,211,539	473	115.9	1,441,279	119.0	443	1,323,818
団体保険		4,974,196			4,775,073	96.0		4,753,755
団体年金保険		133,301			125,517	94.2		130,249

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### (2) 新契約高

(単位：千件、百万円)

	2003年度上半期				2004年度上半期				2003年度			
	件数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	件数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	件数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	89	461,145	459,672	1,472	77	337,582	337,105	477	184	871,915	869,662	2,253
個人年金保険	28	86,237	86,237	-	39	144,489	144,489	-	73	230,298	230,298	-
団体保険		24,750	24,750			54,266	54,266			37,693	37,693	
団体年金保険		-	-			-	-			-	-	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期	2004年度上半期		2003年度
		前年同期比	前年同期比	
保険料等収入	167,603	203,372	121.3	383,708
資産運用収益	61,393	113,382	184.7	155,642
保険金等支払金	143,014	116,330	81.3	281,873
資産運用費用	59,612	47,662	80.0	134,258

### (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末	2004年度上半期末		2003年度末
		前年同期比	前年同期比	
総 資 産	2,281,925	2,435,962	106.8	2,272,408

## 2. 2004年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

年度始の日本経済は昨年度に引き続き企業業績・設備投資の回復、好調な輸出を背景に回復基調を辿ったものの、夏場以降は、原油高、米国での景気減速観測から一旦調整局面を迎えました。

国内の長期金利に関しましては、景気回復の持続期待、及び日銀によるゼロ金利政策の早期解除観測から6月には一時1.9%台迄上昇しましたが、その後は経済成長の調整を示唆する指標の発表により、9月末には2003年度末とほぼ同水準の1.45%まで低下しました。

日経平均株価は、企業業績の回復等により一時12,000円台に乗せましたが、日米並びに中国での景気減速観測等から9月末の終値は10,823円となりました。

為替相場に関しては、米国景気の回復、また米国中央銀行による利上げにより1ドル=114円台まで円安となりましたが、その後は、ほぼ1ドル=112 - 108円のレンジで推移し、期末は111円となりました。

### (2) 運用方針

当社では保険契約特性に応じ、安定収益を確保できるポートフォリオの構築に努めております。具体的には、運用資産の大半を信用リスクの低い国内外公社債に投資し、株式、不動産等を組み入れる場合には、リスク・リターンを適切に分析したうえで投資を行っております。

また外貨建債券投資に関しましては、外貨建て保険商品に対する分を除き、スワップ・オプション等を機動的に用いるなど為替変動の影響を抑えるように努めております。

### (3) 運用実績の概況

2004年度上半期も、引き続き国内外の公社債を中心として投資を行いました。公社債投資につきましては、国債を中心に投資を行い2,559億円の増加となりました。一方、外国証券は公社債の残高を圧縮したこと等から1,534億円の減少となりました。

また、適切なリスク・リターンを考慮しながら株式等のファンドに投資を行い、その他の証券の残高が364億円増加しました。

貸付金に関しましては、企業の資金需要が弱かったことなどから278億円の減少となりました。この結果、2004年度上期末の主な資産構成は、公社債34.8%、外国証券42.0%、貸付金7.6%、不動産1.2%となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2003年度上半期		2004年度上半期		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	22,333	1.0	15,869	0.7	22,224	1.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	32,126	1.4	58,228	2.4	47,535	2.1
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	1,765,804	77.5	1,982,301	81.5	1,843,377	81.3
公 社 債	624,725	27.4	844,952	34.8	589,042	26.0
株 式	71,785	3.2	71,920	3.0	71,895	3.2
外 国 証 券	1,069,091	46.9	1,021,771	42.0	1,175,184	51.8
公 社 債	1,068,927	46.9	1,021,616	42.0	1,175,053	51.8
株 式 等	163	0.0	155	0.0	130	0.0
その他の証券	202	0.0	43,656	1.8	7,255	0.3
貸 付 金	262,421	11.5	185,743	7.6	213,642	9.4
不 動 産	29,833	1.3	28,081	1.2	29,039	1.3
繰 延 税 金 資 産	57,890	2.5	54,880	2.3	55,749	2.5
そ の 他	109,515	4.8	107,819	4.4	58,048	2.6
貸 倒 引 当 金	2,684	0.1	1,968	0.1	2,244	0.1
合 計	2,277,240	100.0	2,430,955	100.0	2,267,372	100.0
うち外貨建資産	331,305	14.5	786,608	32.4	633,187	27.9

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
	金 額	金 額	金 額
現預金・コールローン	77,729	6,354	77,839
買 現 先 勘 定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	388	10,692	15,797
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-
有 価 証 券	63,644	138,924	141,217
公 社 債	73,148	255,910	37,465
株 式	22	25	132
外 国 証 券	8,772	153,412	97,320
公 社 債	3,402	153,436	109,528
株 式 等	12,174	24	12,207
その他の証券	754	36,401	6,298
貸 付 金	20,226	27,899	69,005
不 動 産	1,368	957	2,162
繰 延 税 金 資 産	14,149	869	12,009
そ の 他	10,614	49,771	62,081
貸 倒 引 当 金	49	275	391
合 計	31,805	163,583	41,673
うち外貨建資産	42,677	153,420	344,559

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
利息及び配当金等収入	56,668	54,225	112,753
預貯金利息	4	19	34
有価証券利息・配当金	39,954	40,707	78,189
貸付金利息	5,362	6,067	13,004
不動産賃貸料	1,845	1,817	3,887
その他利息配当金	9,501	5,613	17,636
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	1,552	15,746	5,091
国債等債券売却益	930	1,893	1,814
株式等売却益	6	54	6
外国証券売却益	616	13,798	3,270
その他	-	-	-
有価証券償還益	21	359	74
金融派生商品収益	2,755	-	36,600
為替差益	-	25,700	-
その他運用収益	40	17,350	405
合 計	61,037	113,382	154,924

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
支払利息	28,197	13,915	48,443
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	8,936	3,639	22,820
国債等債券売却損	-	1,442	480
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	8,936	2,197	22,340
その他	-	-	-
有価証券等評価損	259	317	62
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	0	0
外国証券評価損	259	316	62
その他	-	-	-
有価証券償還損	514	29	1,072
金融派生商品費用	-	28,452	-
為替差損	18,646	-	38,363
貸倒引当金繰入額	49	-	394
貸付金償却	-	-	2
賃貸用不動産等減価償却費	307	290	617
その他運用費用	2,700	1,004	22,481
合 計	59,612	47,649	134,258

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末		2004年度上半期末		2003年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2004年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,270,969	1,284,690	13,721	38,566	24,845	735,849	734,999	850	13,229	14,080
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	455,603	455,409	194	11,219	11,414	1,219,963	1,218,405	1,557	20,758	22,316
公 社 債	183,912	183,727	184	1,911	2,096	278,984	278,861	123	1,737	1,860
株 式	280	233	47	0	47	280	339	58	58	-
外 国 証 券	237,565	239,119	1,553	9,163	7,609	853,888	851,988	1,899	16,917	18,817
公 社 債	237,406	238,955	1,549	9,158	7,609	853,809	851,858	1,950	16,866	18,817
株 式 等	159	163	4	4	-	78	129	50	50	-
その他の証券	174	202	27	29	1	32,438	31,088	1,349	185	1,535
買入金銭債権	33,670	32,126	1,543	114	1,658	54,371	56,128	1,757	1,860	103
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,726,573	1,740,099	13,526	49,786	36,259	1,955,812	1,953,404	2,408	33,988	36,397
公 社 債	624,910	630,435	5,525	16,778	11,253	845,075	839,326	5,749	9,841	15,590
株 式	280	233	47	0	47	280	339	58	58	-
外 国 証 券	1,067,537	1,077,102	9,564	32,863	23,298	1,023,646	1,026,521	2,875	22,043	19,168
公 社 債	1,067,378	1,076,938	9,560	32,858	23,298	1,023,567	1,026,392	2,824	21,992	19,168
株 式 等	159	163	4	4	-	78	129	50	50	-
その他の証券	174	202	27	29	1	32,438	31,088	1,349	185	1,535
買入金銭債権	33,670	32,126	1,543	114	1,658	54,371	56,128	1,757	1,860	103
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	395,735	394,516	1,218	9,531	10,749
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	1,395,493	1,416,500	21,007	40,128	19,121
公 社 債	234,607	236,565	1,957	4,476	2,518
株 式	280	313	32	32	-
外 国 証 券	1,112,982	1,131,926	18,943	34,327	15,383
公 社 債	1,112,869	1,131,795	18,925	34,309	15,383
株 式 等	112	130	17	17	-
そ の 他 の 証 券	139	160	20	22	2
買入金銭債権	47,483	47,535	52	1,270	1,217
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	1,791,228	1,811,017	19,788	49,659	29,871
公 社 債	587,084	586,202	882	12,125	13,007
株 式	280	313	32	32	-
外 国 証 券	1,156,240	1,176,806	20,565	36,209	15,643
公 社 債	1,156,127	1,176,675	20,547	36,191	15,643
株 式 等	112	130	17	17	-
そ の 他 の 証 券	139	160	20	22	2
買入金銭債権	47,483	47,535	52	1,270	1,217
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末	2004年度上半期末	2003年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	0	30	30
そ の 他 有 価 証 券	71,552	86,245	78,647
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	71,552	71,551	71,552
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	0	0
非 上 場 外 国 債 券	-	-	-
そ の 他	-	14,693	7,094
合 計	71,552	86,275	78,677

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2004年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

区 分	2003年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末		2004年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

区 分	2003年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-

・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2004年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

区 分	2003年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2004年度上半期末 (2004年9月30日現在)		2003年度末要約貸借対照表 (2004年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>						
現金及び預貯金	22,596	1.0	16,143	0.7	22,583	1.0
買入金銭債権	32,126	1.4	58,228	2.4	47,535	2.1
有価証券	1,770,216	77.6	1,987,024	81.6	1,848,035	81.3
(うち国債)	(356,469)	15.6	(690,469)	28.3	(319,511)	14.1
(うち地方債)	(874)	0.0	(746)	0.0	(757)	0.0
(うち社債)	(268,715)	11.8	(155,154)	6.4	(270,084)	11.9
(うち株式)	(71,785)	3.1	(71,920)	3.0	(71,895)	3.2
(うち外国証券)	(1,069,749)	46.9	(1,022,443)	42.0	(1,175,830)	51.7
貸付金	262,421	11.5	185,743	7.6	213,642	9.4
保険約款貸付	44,772	2.0	36,474	1.5	36,114	1.6
一般貸付	217,649	9.5	149,268	6.1	177,527	7.8
不動産及び動産	31,068	1.4	29,239	1.2	30,219	1.3
(うち不動産)	(29,833)	1.3	(28,081)	1.2	(29,039)	1.3
代理店貸	111	0.0	32	0.0	95	0.0
再保険貸	297	0.0	280	0.0	599	0.0
その他資産	107,881	4.7	106,358	4.4	56,190	2.5
繰延税金資産	57,890	2.5	54,880	2.3	55,749	2.5
貸倒引当金	2,684	0.1	1,968	0.1	2,244	0.1
<b>資産の部合計</b>	<b>2,281,925</b>	<b>100.0</b>	<b>2,435,962</b>	<b>100.0</b>	<b>2,272,408</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2004年度上半期末 (2004年9月30日現在)		2003年度末要約貸借対照表 (2004年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>						
保 険 契 約 準 備 金	1,970,221	86.3	2,108,583	86.6	2,012,155	88.5
( 支 払 備 金 ) (	19,994 )	0.9	( 13,869 )	0.6	( 17,255 )	0.8
( 責 任 準 備 金 ) (	1,935,289 )	84.8	( 2,080,964 )	85.4	( 1,979,921 )	87.1
( 契 約 者 配 当 準 備 金 ) (	14,937 )	0.7	( 13,749 )	0.6	( 14,978 )	0.7
代 理 店 借	0	0.0	1	0.0	14	0.0
再 保 険 借	317	0.0	15,192	0.6	8,652	0.4
そ の 他 負 債	246,553	10.8	240,911	9.9	182,761	8.0
退 職 給 付 引 当 金	3,487	0.2	3,741	0.2	3,802	0.2
価 格 変 動 準 備 金	10,460	0.5	11,915	0.5	10,720	0.5
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>2,231,041</b>	<b>97.8</b>	<b>2,380,346</b>	<b>97.7</b>	<b>2,218,105</b>	<b>97.6</b>
<b>(資本の部)</b>						
資 本 金	66,509	2.9	66,509	2.7	66,509	2.9
資 本 剰 余 金	65,490	2.9	65,490	2.7	65,490	2.9
資 本 準 備 金	65,490	2.9	65,490	2.7	65,490	2.9
利 益 剰 余 金	80,991	3.5	75,390	3.1	91,098	4.0
利 益 準 備 金	2	0.0	2	0.0	2	0.0
中 間 未 処 理 損 失 *1	80,994	3.5	75,393	3.1	*2 91,100	4.0
中 間 純 利 益 (又は中間純損失( )	( - )	-	( 15,707 )	0.6	( *2 28,996 )	1.3
株 式 等 評 価 差 額 金	124	0.0	993	0.0	13,400	0.6
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>50,883</b>	<b>2.2</b>	<b>55,615</b>	<b>2.3</b>	<b>54,302</b>	<b>2.4</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>2,281,925</b>	<b>100.0</b>	<b>2,435,962</b>	<b>100.0</b>	<b>2,272,408</b>	<b>100.0</b>

(注) \*1 2003年度上半期末において、前期繰越損失( )・半期収支残高と表示していたものを、中間未処理損失として表示しております。

\*2 2003年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純損失( )は、それぞれ当期末処理損失、当期純損失( )を示しております。

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	2003年度上半期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)		2004年度上半期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)		2003年度要約損益計算書 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		241,162	100.0	321,971	100.0	547,613	100.0
保 険 料 等 収 入		167,603		203,372		383,708	
(うち保険料)		(166,913)		(196,593)		(373,995)	
資 産 運 用 収 益		61,393		113,382		155,642	
(うち利息及び配当金等収入)		(56,668)		(54,225)		(112,753)	
(うち有価証券売却益)		(1,552)		(15,746)		(5,091)	
(うち金融派生商品収益)		(2,755)		(-)		(36,600)	
(うち特別勘定資産運用益)		(356)		(-)		(717)	
そ の 他 経 常 収 益		12,164		5,215		8,262	
(うち責任準備金戻入額)		(6,756)		(-)		(-)	
経 常 費 用		270,044	112.0	295,569	91.8	589,100	107.6
保 険 金 等 支 払 金		143,014		116,330		281,873	
(うち保険金)		(42,319)		(33,132)		(80,010)	
(うち年金)		(13,199)		(13,329)		(26,300)	
(うち給付金)		(18,274)		(18,041)		(37,953)	
(うち解約返戻金)		(53,005)		(35,305)		(101,054)	
(うちその他返戻金)		(15,409)		(3,394)		(18,396)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1		101,043		37,876	
(責任準備金繰入額)		(-)		(101,043)		(37,875)	
(契約者配当金積立利息繰入額)		(1)		(0)		(1)	
資 産 運 用 費 用		59,612		47,662		134,258	
(うち支払利息)		(28,197)		(13,915)		(48,443)	
(うち有価証券売却損)		(8,936)		(3,639)		(22,820)	
(うち有価証券評価損)		(259)		(317)		(62)	
(うち金融派生商品費用)		(-)		(28,452)		(-)	
(うち特別勘定資産運用損)		(-)		(12)		(-)	
事 業 費 用		29,088		27,333		59,795	
そ の 他 経 常 費 用		38,328		3,199		75,296	
経常利益又は経常損失( )	*1	28,882	12.0	26,401	8.2	41,487	7.6
特 別 利 益		407	0.2	2,885	0.9	1,337	0.2
特 別 損 失		985	0.4	2,835	0.9	1,952	0.4
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	-	1,592	0.5	2,726	0.5
税 引 前 中 間 純 利 益 又は税引前中間純損失( )	*1	29,460	12.2	24,858	7.7	44,828	8.2
法 人 税 及 び 住 民 税		48	0.0	110	0.0	322	0.1
法 人 税 等 調 整 額		10,618	4.4	9,039	2.8	16,155	3.0
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )		-	-	15,707	4.9	28,996	5.3
前 期 繰 越 損 失		-		91,100		62,104	
中 間 未 処 理 損 失	*1	80,994		75,393		91,100	*3

(注)\*1 2003年度上半期において経常収支残高、税引前半期収支残高と表示していたものを、経常損失( )、税引前中間純損失( )としてそれぞれ表示しております。また、2003年度上半期において半期収支残高と表示していた額に、前期繰越損失を加算した額を中間未処理損失として記載しております。

\*2 2003年度決算の税引前当期純損失( )

\*3 2003年度決算の当期未処理損失

## 上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

2004 年 度 上 半 期

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 2 条の 3 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 3. 不動産及び動産、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。また、その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5 年)に基づく定額法により行っております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、第三者である格付機関により公表されている倒産確率に基づき、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を行った額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)に従い、外貨建債券の為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップにより時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

#### 8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であります。

保険料積立金については次の通りであります。

東邦生命保険相互会社からの移転保険契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。

その他の契約については、次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## (注記事項)貸借対照表関係

2004年度上半期末

1. 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、および3ヶ月以上延滞債権の額は、3,129百万円であります。  
なお、それぞれの内訳は、以下の通りであります。
  - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は111百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
貸付金のうち、延滞債権額は2,496百万円あります。  
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
  - (2) 貸付金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は521百万円あります。  
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、7,019百万円あります。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、5,037百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
4. 上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	14,978百万円
ロ. 当上半期契約者配当金支払額	2,821百万円
ハ. 利息による増加額	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,592百万円
ホ. 当上半期末現在高	13,749百万円
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、16,468百万円あります。
7. その他負債中の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金102,500百万円を計上しております。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当上半期末における当社の今後の負担見積額は5,086百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 子会社の株式は0百万円あります。
10. 担保に供されている資産の額は有価証券3,594百万円あります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は86百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は24,936百万円あります。

(注記事項) 損益計算書関係

2004年度上半期

1. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 13,798 百万円、国債等債券 1,893 百万円、株式等 54 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 2,197 百万円、国債等債券 1,442 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 316 百万円、株式等 0 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	19 百万円
有価証券利息・配当金	40,707 百万円
貸付金利息	6,067 百万円
不動産賃貸料	1,817 百万円
その他利息配当金	5,613 百万円
計	54,225 百万円

5. 1株当たりの中間純利益は 147,177 円 27 銭であります。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
基礎利益 A	22,726	24,369	35,565
キャピタル収益	3,254	20,305	22,756
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	1,143	13,828	5,091
金融派生商品収益	2,110	-	17,665
為替差益	-	6,476	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	9,361	15,637	27,374
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	8,936	3,639	22,532
有価証券評価損	259	317	62
金融派生商品費用	-	11,680	-
為替差損	165	-	4,778
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	6,106	4,668	4,617
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	28,833	29,037	40,182
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	49	2,636	1,304
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	70	2,636	1,081
個別貸倒引当金繰入額	21	-	220
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	2
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	49	2,636	1,304
経常利益 A + B + C *1	28,882	26,401	41,487

（注）\*1 2003年度上半期末において、経常収支残高と表示していたものを、経常利益と表示しております。

2003年度においてキャピタル収益（費用）として掲げられた項目のうち、インカム・ゲイン（ロス）にあたりと特定され、基礎利益に含めている項目・金額は以下のとおりです。

1. 「予定利率市場連動型個人年金保険（US\$建及びユーロ建）」に区分される外貨建有価証券および外貨建預金にかかる為替差損 33,584 百万円、同じく同保険に区分される外貨建有価証券売却損 288 百万円（為替変動相当分のみ）
2. 時価ヘッジを適用している通貨スワップの評価益 18,934 百万円

2003年度上半期においてキャピタル収益（費用）として掲げられた項目のうち、インカム・ゲイン（ロス）にあたりと特定され、基礎利益に含めている項目・金額は以下のとおりです。

1. 「予定利率市場連動型個人年金保険（US\$建及びユーロ建）」に区分される外貨建有価証券および外貨建預金にかかる為替差損 18,480 百万円、同じく同保険に区分される外貨建有価証券売却益 408 百万円（為替変動相当分のみ）
2. 時価ヘッジを適用している通貨スワップの評価益 644 百万円

2004 年度上半期においてキャピタル収益(費用)として掲げられた項目のうち、インカム・ゲイン(ロス)にあたりと特定され、基礎利益に含めている項目・金額は以下のとおりです。

1. 「予定利率市場連動型個人年金保険(US\$建及びユーロ建)」に区分される外貨建有価証券および外貨建預金にかかる為替差益 19,224 百万円、同じく同保険に区分される外貨建有価証券売却益 1,917 百万円(為替変動相当分のみ)
2. 時価ヘッジを適用している通貨スワップの評価損 16,772 百万円

## 7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末	2004年度上半期末	2003年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,005	1,986	2,009
危険債権	7,567	708	549
要管理債権	416	521	488
小計	9,989	3,216	3,047
(対合計比)	3.8	1.7	1.4
正常債権	253,398	183,259	211,377
合 計	263,388	186,475	214,424

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。なお、2003年度上半期末は、解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付7,374百万円(うち、6,447百万円は解約返戻金相当額で担保)を含めており、2004年度上半期末は、解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付549百万円(うち、525百万円は解約返戻金相当額で担保)を含めており、2003年度末は解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付459百万円(うち、436百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末	2004年度上半期末	2003年度末
破綻先債権額	141	111	109
延滞債権額	9,275	2,496	2,439
3ヵ月以上延滞債権額	416	521	488
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	9,834	3,129	3,037
(貸付残高に対する比率)	( 3.7 )	( 1.7 )	( 1.4 )

注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更正法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

なお、2003年度上半期末は、解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付7,219百万円（うち、6,447百万円は解約返戻金相当額で担保）を含めており、2004年度上半期末は、解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付538百万円（うち、513百万円は解約返戻金相当額で担保）を含めており、2003年度末は解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付448百万円（うち、436百万円は解約返戻金等相当額で担保）を含めております。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2003年度上半期末	2004年度上半期末	2003年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	214,719	247,431	248,650
資本の部合計	38,338	56,609	40,901
価格変動準備金	10,460	11,915	10,720
危険準備金	22,872	26,520	23,883
一般貸倒引当金	104	203	208
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-194	-1,557	18,906
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	5,008	2,500	4,777
負債性資本調達手段等	102,320	102,240	102,320
控除項目	-	-	-
その他	35,809	48,999	46,931
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	48,143	48,604	47,741
保険リスク相当額 R1	15,075	15,944	15,045
予定利率リスク相当額 R2	6,561	6,884	6,580
資産運用リスク相当額 R3	37,295	37,121	36,875
経営管理リスク相当額 R4	1,767	1,798	1,755
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	892.0 %	1018.2 %	1041.7 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末	2004年度上半期末	2003年度末
個人変額保険	4,738	5,037	5,088
個人変額年金保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	4,738	5,037	5,088

### (2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2003年度上半期		2004年度上半期		2003年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	95	0	91	0	91
変額保険(終身型)	0	1,132	0	1,082	0	1,125
合 計	0	1,227	0	1,173	0	1,216

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2003年度上半期		2004年度上半期		2003年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-